

新みやぎグリーン戦略プラン

令和3年4月
宮城県

1 プランの趣旨

- ◇ 近年、地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており、災害の頻発や大規模化が予想されている中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。
- ◇ そのため、県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。
- ◇ 新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】は、令和3年度から令和7年度においてみやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2 みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1課税期間：平成23～27年度，第2課税期間：平成28～令和2年度）

3 本県の環境を取り巻く状況及び課題

- ◇ 依然として東日本大震災前を上回る温室効果ガス排出量
→ 温室効果ガス排出量の更なる削減
- ◇ 木材価格の長期的な低迷，林業採算性の悪化，林業労働力の減少
→ 森林の多面的機能の持続，CLT（直交集成板）等木材の新たな利用技術の開発や需要の創出
- ◇ 野生鳥獣による被害の増加
→ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害への対策

4 社会情勢の変化等により生じた新たな課題

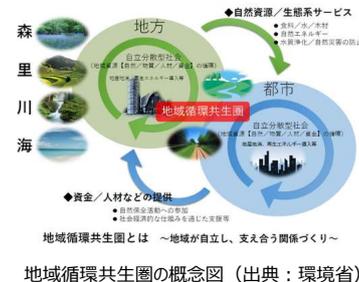
- ◇ 地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応
- ◇ 海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全
- ◇ 地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成



令和元年東日本台風による浸水状況（国土地理院撮影）



海岸に漂着するごみの調査（出典：気仙沼市）



地域循環共生圏の概念図（出典：環境省）

5 本県の目指す姿

本県を取り巻く環境課題の状況を踏まえ，本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

- ◇ 脱炭素社会の構築に向け，環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県
- ◇ 地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため，森林を活かし育む宮城県
- ◇ 気候変動の影響への適応力を備えた，強く柔軟な宮城県
- ◇ 地域循環共生圏の形成に向け，人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

6 みやぎ環境税を活用して実施する事業の視点

目指す姿の実現に向け，みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

- 視点1** 脱炭素社会の推進
- 視点2** 森林の保全及び機能強化
- 視点3** 気候変動の影響への適応
- 視点4** 生物多様性，自然・海洋環境の保全
- 視点5** 地域循環共生圏形成のための人材の充実

5年間の温室効果ガス
削減見込量
33万t - CO₂

※現時点における令和7年度までの事業量見込から算出したものであり，事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

【参考】
税導入当初から第2課税期間までの削減見込量
66万t - CO₂

7 みやぎ環境税活用の基本的な考え方

◇ みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設し、税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。



8 みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

	5つの視点に基づく事業	充当見込額 (5年間)
県実施事業	視点1 脱炭素社会の推進	80億円
	視点2 森林の保全及び機能強化	
	視点3 気候変動の影響への適応	
	視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全	
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	
市町村支援事業	① メニュー選択型事業	
	② 市町村提案型事業	

4

9 県実施事業

県では、目指す姿の実現に向けて、5つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点1 脱炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進

<事業例>

- 事業所における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援 など



事業者における再エネ設備の導入支援

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

<事業例>

- 再生可能エネルギーを活用したまちづくり支援
- 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 など



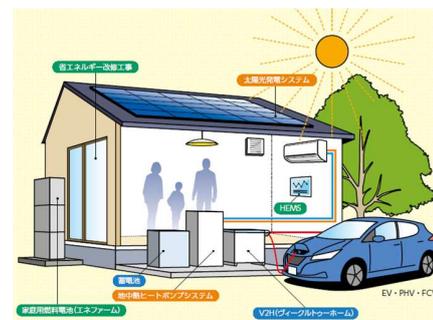
再エネを活用したまちづくりの見学会

5

方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進

<事業例>

- 家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- テレワークによる家電等の使用割合の増加など、新しい生活様式の広がりを踏まえた家庭における省エネルギー行動の普及促進 など



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援



水素エネルギー体験イベント

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

<事業例>

- F C V (燃料電池自動車) の導入支援
- 水素エネルギーの普及啓発 など

視点 1 に関連する S D G s のゴール



視点 2 森林の保全及び機能強化

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用にあ資する取組を推進します。

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

<事業例>

- 森林の造成（間伐，植栽，作業道整備等）支援
- 松林景観の保全対策の推進 など



間伐の実施

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

<事業例>

- 県産木材利用住宅の普及促進
- C L T (直交集成板) 活用の推進 など



県産木材を利用した住宅建築への支援

視点 2 に関連する S D G s のゴール



視点3 気候変動の影響への適応

気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

方向性① 産業における気候変動適応策

<事業例>

- 気候変動に適応した露地野菜の新しい作型の策定
- 海水温上昇に適応可能な海藻種の探索 など

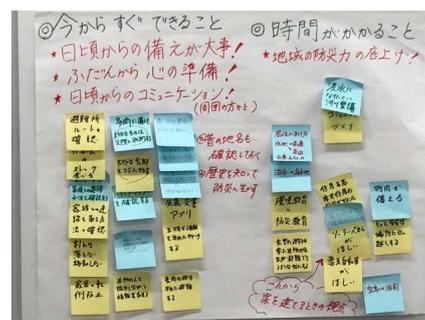


高温によるブロッコリーの異常花蕾(左)と正常花蕾(右)

方向性② 生活における気候変動適応策

<事業例>

- 既存住宅の断熱改修支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発 など



気候変動適応策を考えるワークショップ

視点3に関連するSDGsのゴール



視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。

方向性① 生物多様性の総合的推進

<事業例>

- 生物多様性に関する普及啓発
- ニホンジカやイノシシの個体数調整のための捕獲 など



狩猟免許取得への支援

方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承

<事業例>

- 在来生物の保護の推進
- 磯焼け対策の推進 など



外来生物（オオクチバス）の駆除

視点4に関連するSDGsのゴール



視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実

地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。

方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成

＜事業例＞

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 観光地におけるシャトルバスの利用促進 など



自然の家における自然体験活動

方向性② 環境教育の一層の充実

＜事業例＞

- 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的な生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発 など



児童・生徒への環境教育に関する出前講座

視点5に関連するSDGsのゴール



10

10 市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

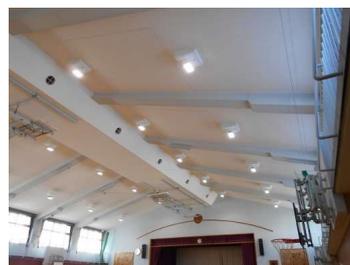
県では、メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援していきます。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策、県民参加型の自然環境保全活動支援、有害鳥獣への対策など、下記に示す7つの事業メニュー分類に該当する取組から、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業です。

＜事業メニュー分類＞

- メニュー① 公共施設等におけるCO₂削減対策
- メニュー② 照明のLED化
- メニュー③ 自然・海洋環境保全
- メニュー④ 野生鳥獣対策
- メニュー⑤ 環境緑化
- メニュー⑥ 再エネ・省エネ機器等導入支援
- メニュー⑦ 気候変動の影響への適応



体育館照明のLED化



児童・生徒向けの環境講演会

11

市町村提案型事業

NPO等との連携・協働による取組，震災復興における環境に関する取組など，地域の環境課題の解決に向けた取組を，市町村が創意工夫して提案し，実施するものです。

＜事業例＞

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験 など



文化複合施設への地中熱利用設備の導入



市民参加型による湿地環境の維持・保全

市町村支援事業に関連するSDGsのゴール



12

1.1 令和3年度みやぎ環境税活用事業の事業数及び充当額

施策の視点及び方向性		事業数 (件)	充当額 (千円)
県実施事業		51	1,641,316
視点1	脱炭素社会の推進	13	783,173
	方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進	4	325,581
	方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	4	31,966
	方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進	2	324,886
	方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	3	100,740
視点2	森林の保全及び機能強化	12	697,162
	方向性① 森林の多面的機能の維持・強化	8	328,302
	方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	4	368,860
視点3	気候変動の影響への適応	9	32,610
	方向性① 産業における気候変動適応策	7	32,610
	方向性② 生活における気候変動適応策	2	(324,886)
視点4	生物多様性，自然・海洋環境の保全	14	114,723
	方向性① 生物多様性の総合的推進	6	71,269
	方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承	8	43,454
視点5	地域循環共生圏形成のための人材の充実	5	13,648
	方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成	3	8,772
	方向性② 環境教育の一層の充実	2	4,876
市町村支援事業		2	320,099
合計		53	1,961,415

※充当額及び事業数の合計からは再掲事業分を除いている

12 視点別事業一覧

視点1 脱炭素社会の推進 13事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額(千円)
方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進			
1-1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境政策課	281,411
1-2	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,170
1-3	再生可能エネルギー地域共生推進事業	再生可能エネルギー室	2,000
1-4	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	再生可能エネルギー室	25,000
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進			
1-5	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギー室	17,640
1-6	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	1,380
1-7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業(内川松沢地区)	農村整備課	6,950
1-8	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農業・園芸総合研究所	5,996
方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進			
1-9	2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	39,526
1-10	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	285,360
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進			
1-11	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	80,795
1-12	水素ステーション導入促進事業	再生可能エネルギー室	11,055
1-13	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	8,890
小計			783,173

14

視点2 森林の保全及び機能強化 12事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額(千円)
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化			
2-1	森林認証取得等支援事業	林業振興課	2,700
2-2	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	3,240
2-3	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	143,624
2-4	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	森林整備課	95,000
2-5	環境林型県有林造成事業	森林整備課	20,861
2-6	マツ林景観保全事業	森林整備課	36,000
2-7	ナラ林保全対策事業	森林整備課	21,983
2-8	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	森林整備課	4,894
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進			
2-9	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	林業振興課	267,891
2-10	みんなで広げる「木育」活動推進事業	林業振興課	12,600
2-11	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	林業振興課	19,467
2-12	みやぎCLT普及促進事業	林業振興課	68,902
小計			697,162

15

視点3 気候変動の影響への適応 9事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 産業における気候変動適応策			
3-1	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	6,549
3-2	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農業・園芸総合研究所	3,996
3-3	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農業・園芸総合研究所	3,500
3-4	LEDを用いたブドウ及びびんごの着色促進効果の検証事業	農業・園芸総合研究所	2,276
3-5	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農業・園芸総合研究所	8,018
3-6	温暖化に対応した高温に強いネづくり開発普及推進事業	古川農業試験場	4,375
3-7	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	古川農業試験場	3,896
方向性② 生活における気候変動適応策			
1-9	(再掲) 2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	39,526
1-10	(再掲) スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	285,360
小計（再掲事業分除く）			32,610

16

視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全 14事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 生物多様性の総合的推進			
4-1	生物多様性総合推進事業	自然保護課	900
4-2	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,650
4-3	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	13,475
4-4	狩猟者確保対策事業	自然保護課	4,960
4-5	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	自然保護課	44,014
4-6	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	自然保護課	5,270
方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承			
4-7	湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	26,068
4-8	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	自然保護課	3,000
4-9	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,700
4-10	金華山島生態系保護保全対策事業	自然保護課	1,000
4-11	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	自然保護課	1,730
4-12	自然公園湿原植生回復推進事業	観光課	5,841
4-13	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産業基盤整備課	3,312
4-14	宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業	自然保護課	803
小計			114,723

17

1-8 木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業

事業目的

施設園芸農業では、冬期に重油等の化石燃料を利用した加温設備が使用されており、CO₂の排出源となっています。また、これらの燃料費が経営費に占める割合は高く、経営上大きな課題となっています。木質バイオマスは、大気中のCO₂濃度に影響しないというカーボンニュートラルな特性を有し、再生可能なエネルギーとして近年注目されています。

本事業は、間伐材等の未利用資源を使用した木質バイオマス暖房機の利用促進により、施設園芸分野でのCO₂排出量削減及び冬期の暖房コスト低減を図るものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	3.3t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	266.7t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及指導人数 50人

事業内容

1 木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験

- 補助暖房としての木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
- 木質バイオマス暖房機導入時の経費試算、CO₂排出削減効果の検証
→農業・園芸総合研究所内でイチゴ等の栽培実証試験を実施

2 木質バイオマス暖房機の普及支援

- 県内生産者ほ場での現地実証
→施設野菜生産者ほ場での木質バイオマス暖房機導入試験実施
- 研修会の開催等
→木質バイオマス暖房機導入の手引き作成、農業者・関係機関等に対する研修の実施 等



冬期に施設栽培されるイチゴ



薪暖房機「ゴロン太」
(石村工業(株)HPより引用)

令和3年度事業費	6,000千円
うち税充当額	5,996千円

事業実施予定期間		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容						
栽培試験		←		→		
普及支援		←				→

26

担当：農業・園芸総合研究所

1-9 2050ゼロカーボン推進事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の必要性に関する更なる普及を目指し、集客や対面を前提とするものに加え、アフターコロナ時代を見据えた認知向上と行動の実践に向けた普及啓発施策を総合的に実施します。

また、フロン類の排出量が増加傾向にあることを踏まえ、冷媒にフロン類を使用しない「ノンフロン」冷凍冷蔵空調機器の普及を支援することにより、フロン類の使用及び排出の抑制を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	518t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	7,770t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及啓発人数 5,300人

事業内容

1 ゼロカーボン普及啓発事業

- 地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援
→推進員養成研修会の開催 計3回
- 家庭部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた取組
→「うちエコ診断」実施機関への補助、「省エネキャンペーン」の実施 など
- 「宮城県ストップ温暖化賞」表彰
→地球温暖化対策に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰し、取組を広く周知
- ウェブ等を活用した普及啓発・広報の実施
→SNSを活用した普及啓発、環境配慮行動を促進するアプリの運用 など
- 地球温暖化対策に関する集客イベントの開催
→県民向けフォーラム、事業者向けセミナーの開催 など

2 フロンガスの使用及び排出の抑制に向けた取組

- 業務用ノンフロン機器類を導入する事業者への補助 1,000千円×20件



「宮城県ストップ温暖化賞」表彰式



事業者向けセミナー



環境行動促進アプリの運用



うちエコ診断

令和3年度事業費	41,000千円
うち税充当額	39,526千円

事業実施予定期間		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容						
ゼロカーボン普及啓発事業		←				→
ノンフロン機器導入補助		←				→

27

担当：環境生活部環境政策課

3-7 地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業

事業目的
 地球温暖化等の気候変動に伴い、作物病害虫の多発や生息域拡大に伴いこれまでに問題のなかった病害虫の被害拡大が懸念されています。
 県内でも、夏期の高温により、発生する病害虫も増加していることから、気候変動に対応した病害虫防除技術の開発を行うものです。

事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及 (防除) 面積 1,340ha

事業内容

- 1 発病抑制技術の開発
 気温上昇に伴い発病が促進するとされる紋枯病（水稻）と赤かび病（麦類）について、温暖化（気温上昇）を想定した条件下での発病抑制技術を開発する。
- 2 リスク評価と農薬低減防除技術の開発
 生息域拡大に伴い被害拡大が懸念される斑点米カメムシ類に対して、リスク評価と農薬低減防除技術を確立する。
- 3 生物農薬を取り入れた防除体系の確立
 気候変動の影響により、突発的に発生する大豆チョウ目害虫に対して、生物農薬（BT剤）を取り入れた防除体系を確立する。

○研修会や現地検討会を開催し、組み立てた防除技術について、普及拡大を図る。



令和3年度事業費	3,896千円
うち税充当額	3,896千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
発病抑制技術の開発	場内試験			現地実証	
リスク評価と農薬低減技術の開発 生物農薬防除体系の確立	場内試験/現地試験				

50

担当：古川農業試験場

4-1 生物多様性総合推進事業

事業目的
 生物多様性基本法第13条に基づき平成27年3月に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による「宮城県生物多様性地域戦略推進会議」を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行うものです。

事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	「みやぎの生物多様性マップ」配付部数 3,000部

事業内容

- 1 生物多様性推進事業
 - 宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催
 → 学識経験者等との意見交換 年1回
 - 生物多様性情報の収集・発信
 → 「みやぎの生物多様性マップ」の作成
- 2 生物多様性普及啓発活動事業
 - 生物多様性フォーラムの開催
 → 学識経験者による講演等の実施
 - 生物多様性表彰
 → 生物多様性の保全等に積極的に取り組む学校の表彰
 - 生物多様性学習イベント委託
 → 生物多様性について学ぶ機会等の提供



生物多様性が「経済」「社会」を支える土台となっている。

令和3年度事業費	900千円
うち税充当額	900千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
生物多様性推進	←→				
生物多様性普及啓発	←→				

51

担当：環境生活部自然保護課

4-12 自然公園湿原植生回復推進事業

事業目的

郷土の財産である湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、次代へ優れた自然環境を継承して観光資源利用と環境保全の両立を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	1t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	4.9t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	植生モニタリング 3回

事業内容

- 植生モニタリング調査
回復保全対策の検証を行い必要に応じて対策修正検討を行うための、学術的植生モニタリング調査を実施する。
- 植生回復検証・植生回復保全対策
湿原植生等の学識者の学術知見をもとに対策検証し、観光及び環境関係機関等による対策検討を行い、地元環境保護団体のボランティア協力を得るなどし、現地自生植物の採種種時や泥炭表土流失防止策を講じる。



令和3年度事業費	7,141千円
うち税充当額	5,841千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
植生モニタリング調査	←→				
植生回復検証・保全対策	←→				

62

担当：経済商工観光部観光課

4-13 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

事業目的

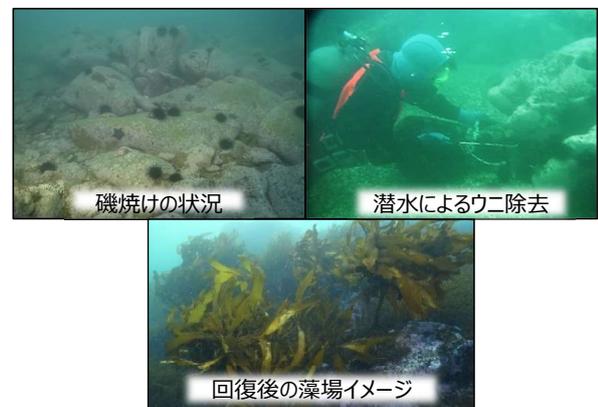
人類活動により排出されるCO₂の約3割は海に吸収されるとされており、うち2割程度は沿岸域において海藻類で形成される藻場が炭素固定の役割を担ってきました。しかし、海の砂漠化と言われる「磯焼け」の進行で、藻場の面積が全国的に減少しています。当県においても同様であり、藻場の機能である幼稚仔魚の成育場の減少なども含め、海洋環境・生態系に影響を及ぼしています。このことから、「宮城県藻場ビジョン」に基づき、磯焼け対策を実施し、成果の普及・啓発により、藻場回復を促進することで、海洋環境・生態系を維持し、次世代に持続可能なみやぎの漁場の継承を図るものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	16.6t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	266.4t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	漁業関係者への 普及啓発人数 8,000人

事業内容

- 藻場回復に向け活用する事業：水産多面的機能発揮対策事業
補助率：国（70/100）、県（15/100）、市町（15/100）
- 事業内容
活動内容：磯焼けの要因とされる食害生物（ウニ類など）の除去
アラメ等の種苗投入・母藻の移植
令和3年度活動団体数：10団体（漁協支所等）
- 事業費：22,080千円
総活動面積46ヘクタール×基準単価480千円/ヘクタール＝22,080千円



令和3年度事業費	22,080千円
うち税充当額	3,312千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
食害生物の除去	←→				
種苗・母藻の移植	←→				

63

担当：水産林政部水産業基盤整備課

